

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XI 農民運動

2 主要な農民運動

6 出稼ぎ農民・農村労働者の運動

出稼連の運動

全国出稼組合連合会(出稼連)はこの一年間第九回定期大会(七九年三月三日)で決定された運動方針の重点課題を中心に運動をすすめてきた。重点課題の第一「出稼ぎしないでもすむよう農林漁業政策をはじめとする諸政策の確立」については、「農村地域定住促進対策事業」を市町村が積極的に受け入れるよう働きかけ、農水省にたいしてはこの事業を出稼ぎ解消に資するよう拡充・改善すべきことを要求した。重点課題の第二「不況等による出稼者の労働条件の切下げ反対、出稼者問題の基本的政策を確立し、出稼者の雇用安定と違法宿舎の一扫」については、七九年一二月七日に対労働省交渉をおこなった。また雇用保険法改正問題では、雇用保険と一時金の受給選択ができるよう労働省に交渉した。そして当面の措置として「季節労働者の冬期就労臨時措置」の三年延長要求を認めさせた。労災事故損害賠償問題では、柳井建設宿舎焼失事故について、大阪府・岸知事と交渉(七九年八月一日)し、「総合的な影響力を行使し、道義的な責任に訴えて解決したい」という回答を得たほか、大清水トンネル事故(出稼者一六人死亡)では二回の事故調査(七九年三月二三日、五月八日)をおこない、トンネル内作業の安全対策につき国会闘争を通じてその確立に努めてきた。

一九八〇年二月一六日、出稼連は東京・社会文化会で第一〇回定期大会を開催し、八〇年度運動方針などを決定した。運動方針の重点課題は、(1)出稼ぎしないで食える諸政策の確立、その具体策として農村地域定住促進事業にたいするとりくみ、(2)出稼者問題の基本対策を確立し、出稼者の雇用の安定、労働条件の向上と違法宿舎の一扫、(3)全日農など業態別労農組織との共闘、などであった。また最低賃金を内外に宣言する「賃金宣言」をしたのち対政府交渉をおこなった。

翌一七日出稼連は、同会館で北海道・東北・北陸等からの出稼者約五〇〇人を集め、「第一六回全国出稼者大会」(東日本大会)を開催した。大会は、(1)出稼者の諸条件に関する決議(出稼問題審議会の設置、就労保障、職安体制強化、雇入通知書発行、雇用保険法改正、違法宿舎使用中止、賃確法改正ほか二項目)を採択、また、前日おこなわれた対政府および東京都への要請行動の報告ののち、第一〇回定期大会で決定された「賃金宣言の実行に関する決議」および大会宣言を確認した。

三月二日、出稼連は大阪市・PLP会館で第一六回全国出稼者西日本大会を開催、参加県数ではこれまで最高の一七県より出稼者・労組代表など一五〇人が参加した。大会は東日本大会で採択された三決議を採択したほか、特別決議として「柴田久雄脳出血死亡事故の労災業務上認定をか

ちとる決議」、「柳井建設宿舍焼火一・二名殉職者の遺族補償問題の全面解決をかちとる決議」を採択した。翌二日、大会代表による大阪府・市・大阪労働基準局にたいする交渉をおこない、「柳井問題」について大阪市も府とともに大阪建設業協会にたいする交渉をおこなう旨約束させた。

農村労連の活動

農村労働組合連合会(農村労連)は七九年一〇月二一日第一七回中央委員会を開き、先におこなわれた第一五回定期大会以降の運動を総括し、重点闘争として、(1)三省協定なみ賃金の要求、(2)山林・石材・鉱山労働者の振動病対策、などの中央委員会方針を決定した。また第一三回職業病全国交流集会(一〇月二七～二九日東京・読売ランド学生ホール)にも参加し、全国労災・職業病対策実行委員会主催の労働省交渉によって、振動病へのハリ・キュウの併用治療を認めさせた。ついで八〇年一月一六日、農村労連は奈良労働基準局交渉をおこない、七九年七月一六日付局長通達を全面撤回させた。その通達の内容は、(1)振動病の「温熱負荷」による検査、(2)大淀病院以外を主治医とすることを事実上認めないというものであった。

八〇年二月一六日、「第一五回出稼ぎ者が力をあわせて要求を獲得する大集会」が同実行委員会主催・農村労連協力で開かれ、集会後出稼ぎ者の交流会と対政府交渉をおこなった。

農村労連は三月二三・二四日、静岡県伊豆長岡町で「第一六回定期大会」(六五人)を開催し、八〇年度運動方針を決定した。これによれば前年同様、(1)三省協定なみの賃金、(2)振動病対策、(3)民有林労働者の賃金・労働条件の改善、林業および関連地域産業の振興対策を重点課題とし、組織拡大については八〇年度を「五ヵ年計画」第三年度と規定し、「一人が一人を」獲得目標にすることを決定した。

なお、高知県農村労組は、七九年一一月二一日高岡郡東津野村での五者協会議(県・村・村議会・農村労組・土建業者)において、三省協定より三〇〇〇円低くなっている土建労働者賃金の当面引上げを要求し、これを土建業者に認めさせた。

山村労働者の運動

林政民主化共闘会議は七九年一一月一六日神戸市・ろっこうスカイヴィラで第五回全国総会(各県代表など八五人参加)を開催した。大会は八〇年度の運動方針を討議し、つぎの三点を重点課題にして運動をすすめることを決定した。(1)林業振興決議の即時具体的実施、(2)未組織林業労働者の組織化、(3)組織拡大。また振動病については活動方針を確認しとりくんでいくとともに、松枯問題については全国規模のシンポジウムを開催することにした。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
